

立憲民主党 さっぽろNEWS

第3回定例市議会【代表質問】

第3回定例市議会の代表質問が9月30日から3日間の日程で行われ、民主市民連合の松原淳二市議（厚別区）と篠原すみれ市議（白石区）が登壇した。松原市議は質問の冒頭、2027年5月の任期満了に伴い退任する意向を表明した秋元克広市長について、「堅実で実直な姿勢が信頼に足る市長であった」とこれまでの市政運営を評価。「アクションプラン2023の着実な実行に向け、残す任期を全うしていただくことを期待している」と語った。

松原淳二 市議

骨格予算下でも 「人への投資」継続を

松原市議は、2025年度決算で市税収入が過去最高となった一方、財政調整基金の取り崩しが過去最大となり、5年後には活用可能な基金が枯渇する見通しが示されるなど、「本市財政はかつてないほどの厳しい局面に立たされている」と指摘した。

市長選を控え、来年度当初予算が骨格編成となる状況下でも、「人への投資」の継続に加え、事業を戦略的に絞り込んだ上で、MICEや観光をはじめとする「稼ぐ力」を強化し、経済政策と財政施策を一体で進める視点が不可欠だと述べた。

秋元市長は、物価や賃金上昇などによる歳出増が税収の伸びを上回っていることを背景に、「当面予断を許さない財政状況が継続する」との認識を表明した。その上で、「稼ぐ力」の強化とともに、子育て支援や教育、経済活動を担う人材育成など「未来を創る人への投資」を進めていくことが必要と答弁。事業の「選択と集中」を進め、持続可能な札幌市の未来を築いていくと答えた。

副首都 効果と負担の両面示し議論促す

松原市議は、国会で副首都構想関連法が成立し、北



松原淳二市議



篠原すみれ市議

海道と札幌市が指定を見据えた推進体制を整えるなど動きを活発化させている点に言及した。

その上で、首都中枢機能の代替や東京一極集中の是正という理念には一定の意義を認めつつも、指定要件や地方の財政負担といった制度の全体像が明らかになっていないと指摘。指定自体を目的とせず、もたらされる効果と課題の両面を市民に示し、理解を得ながら議論を進めるよう求めた。

秋元市長は、同法について「国家の危機管理と地方の成長を同時に実現する、極めて意義があるもの」との認識を示した。

一方で、指定の申請に必要な要件や地方が担うべき権限、財政負担の詳細は示されていないとして、「国の検討状況を冷静に見極めていく必要がある」と説明。指定自体が目的化されるものではないとし、制度や財政措置などの情報収集に努めるとともに、議会や市民、企業に情報発信し、理解を得ながら検討を進める姿勢を鮮明にした。

2027 札幌市議選【豊平区】

現職のかんの氏を 追加申請



来春の札幌市議選に向け、立憲民主党札幌支部は10月5日、常任幹事会を開き、豊平区選挙区（定数7）に現職のかんの太一氏（53）を公認候補として党本部に追加申請することを決めた。かんの氏は現在3期目。市議会会派「民主市民連合」の幹事長を務めている。

篠原すみれ 市議

札幌駅周辺 渋滞対策と的確な情報発信へ

篠原市議は、札幌駅周辺の再開発や創成川通での都心アクセス道路工事に伴い、周辺道路の渋滞やバスの遅延、市民生活への影響が懸念されていると指摘。特に冬期間は道路幅員の減少で交通障害のリスクが一層高まるとして、緊急車両の通行や歩行者の安全確保を含め、円滑な交通環境の維持に向けた対応をたどした。

秋元市長は、関係機関や施工業者を交えた会議を定期開催し、規制情報の共有やホームページでの発信、仮設バス乗降場周辺の除雪強化に取り組んできたと報告。今後も工事進捗に伴い冬期の影響拡大が見込まれることから、誘導看板やホームページなどを通じて迂回を促すとともに、効果的な除雪に向けて北海道開発局とも連携して検討を進めると答えた。

また質問で篠原市議は、時間厳守が求められる物流やタクシーなど地域経済を支える事業者への影響にも触れ、行政からの一方的な広報にとどまらず、デジタル技術を活用したタイムリーかつ分かりやすい情報提供を求めた。

公益通報制度の理解促進と実効性確保

12月の改正公益通報者保護法施行に伴い、市で要綱の見直しが進められる中、篠原市議は、公益通報者保護制度について「個々の通報に対応するための仕組みにとどめず、組織の自浄作用を高め、改善につなげる仕組みとして位置付ける必要がある」と主張した。

その上で、市内事業者には法令順守を求める自治体自らが適切に運用する意義を強調。「職員が通報による不利益を懸念し、声を上げることがためらうようだと制度は形骸化してしまう」と指摘し、庁内窓口や弁護士による外部通報窓口など従来の仕組みを生かし、実効性あ



答弁する秋元市長

る制度として機能させるよう求めた。

秋元市長は、同制度の活用を通じ「不正を許さない組織風土の醸成」にも生かすべきだと答弁。通報窓口の周知を図るとともに、通報者が保護される仕組みや重要性について全職員の理解を促し、制度の浸透に努めると述べた。さらに、不適切な事例の再発防止策を組織として検討し、市民に信頼される透明性・公平性の高い行政運営を進める考えを示した。



最低賃金改定の周知と被災地支援募金を呼びかける須間会長（左）と各市議

連合と立憲札幌支部が街宣

最賃「1131円」を周知
熊本地震の被災地支援募金も

道内の最低賃金が10月1日から1131円に引き上げられたことを受け、連合北海道、札幌地区連合会、立憲民主党札幌支部は同日、札幌駅前通（南1西3）で街頭宣伝を行った。最賃改定を周知するとともに、熊本地震の被災地支援に向けた連合による募金活動も実施し、道行く市民に協力を求めた。

当日は連合北海道の須間等会長をはじめ、豊平区選出のかんの太一、西区選出の中村たけし、定森光、厚別区選出で同支部幹事長の松原淳二の各市議が参加。「最低賃金を下回っていませんか。『これって適正？』『少し足りないかも』と疑問を感じたら、ひとりで悩まず連合の『なんでも労働相談ホットライン』（0120・154・052）へ気軽に相談を」と呼びかけた。

また、市議らは市政報告を交えながら、各地で頻発する災害に言及。災害が激甚化する中、防災・減災の取り組みを強化し、「命と暮らしを最優先で守り抜く」と力を込めた。

さらに、「格差を是正し、まじめに働く人が報われる『生活どまんなか』の政治を実現する」と強調。地域の声を積み上げる草の根・ボトムアップの政治を通じ、誰もが安心して暮らせる社会を目指す訴えた。